

## 令和5年度 第1回海老名市下水道運営審議会 次第

日時：令和5年8月4日（金）13時30分

場所：海老名市役所 6階 議員全員協議会室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 会長あいさつ

4 自己紹介

5 議 題

(1) 令和4年度決算（経営）状況報告【資料1】

(2) 経営戦略改定について【資料2】

6 その他

7 閉 会

# 令和4年度決算（経営）状況報告

海老名市まちづくり部下水道課

# 目次

---

- 1 公共下水道の普及状況
- 2 令和4年度決算状況
- 3 企業債年度末残高の状況
- 4 公共下水道事業の経営状況
- 5 終わりに

# 1 海老名市公共下水道の普及状況

## (1) 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理区域面積	1,334.1ha	1,344.6ha	1,347.5ha
行政区域内人口 (*1) (A)	136,653人	137,429人	139,170人
汚水処理区域内人口 (B)	131,410人	132,270人	134,110人
水洗化人口 (*2) (C)	129,189人	130,095人	131,973人
汚水処理人口普及率 (B/A)	96.2%	96.2%	96.4%
水洗化率 (C/B)	98.3%	98.4%	98.4%

(\*1) 住民基本台帳人口

(\*2) 下水道が利用できる人のうち、実際に使用している人数

令和4年度は、年度末時点における処理区域面積が1,347.5haとなり、前年度と比較して2.9ha増加しました。また、処理区域内人口は134,110人であり、前年度から1,840人の増加となりました。

今後も普及率向上を目指し、下水道の整備・保全を行ってまいります。

# 1 公共下水道の普及状況

## (2) 年間総処理水量等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,810,358 <sup>m<sup>3</sup></sup>	19,069,921 <sup>m<sup>3</sup></sup>	18,741,050 <sup>m<sup>3</sup></sup>
年間有収水量 (*4) (E)	16,427,258 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16,435,909 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16,387,779 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収率 (E/D)	87.3%	86.2%	87.4%

(\*3) 年度内に処理した汚水量の合計

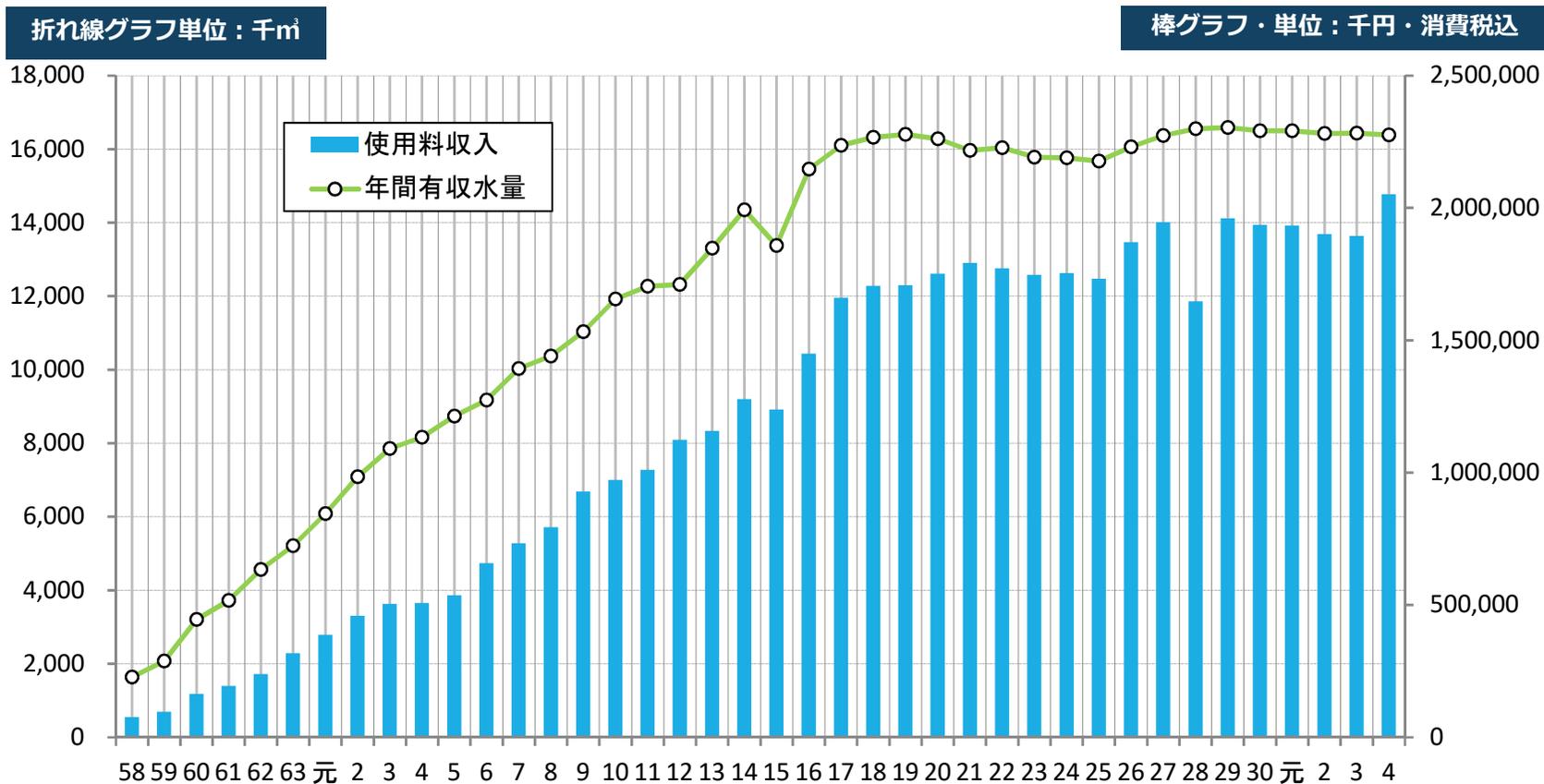
(\*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

令和4年度の年間総処理水量は、18,741,050<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度と比較して328,871<sup>m<sup>3</sup></sup>、約1.7%の減少、年間有収水量は16,387,779<sup>m<sup>3</sup></sup>となり、前年度と比較して48,130<sup>m<sup>3</sup></sup>、約0.3%の減少となりました。

一方、有収率は過去2年と比較して最も高く、効率的に汚水処理している状況です。不明水対策を行い、更なる有収率の向上を目指します。

# 1 公共下水道の普及状況

## (3) 年間有収水量及び使用料収入の経年推移



下水道の普及拡大に伴い、使用料収入・年間有収水量も増加してきました。  
令和4年4月に10%の使用料改定を行った結果、年間有収水量は横ばいですが、使用料収入は前年度比で約1.6億円の増加となっています。

## 2 令和4年度決算状況

### (1) 令和4年度決算状況

#### ①収益的収支【下水道施設の維持管理に関する決算額】

収益的 収支	収入合計 30.7億円	下水道使用料 18.6億円			一般会計負担金 1.9億円	長期前受金戻入 9.9億円	補助金等 0.3億円
	支出合計 28.2億円	維持管理費等 3.3億円	流域下水道維持管理費 7.6億円	支払利息 1.5億円	減価償却費 15.8億円		収支差額(利益) 2.5億円

#### ②資本的収支【下水道施設の建設に関する決算額】

資本的 収支	収入合計 5.4億円	企業債 4.6億円	国庫補助金 0.4億円	受益者 負担金等 0.1億円	一般会計 負担金等 0.3億円	資本的収支不足額 △ 9.8億円	← 前年度の利益による 積立金などで補填。
	支出合計 15.2億円	建設改良費 5.4億円		企業債償還金 9.8億円			

収益的収支(消費税抜)が下水道事業の経営状況(収支)を表しており、収支差額がプラスであれば「黒字」、マイナスであれば「赤字」となります。

資本的収支(消費税込)は公営企業会計の仕組みとして、支出に対し収入の不足額が生じるもので、不足額については前年度利益による内部留保資金で補填するものとなっています。

## 2 令和4年度決算状況

(単位:円・消費税抜)

### (2) 収益的収支における決算状況

**収支差引  
(純利益)** 245,596,397

【収益的収入】		決算額	構成比 (%)	【収益的支出】		決算額	構成比 (%)
営業収益	下水道使用料	1,864,728,062	60.8	営業費用	管渠費	147,657,877	5.2
	他会計負担金	142,925,000	4.7		流域下水道管理費	757,179,091	26.8
	その他営業収益	1,264,300	0.0		普及促進費	787,368	0.0
営業外収益	他会計負担金	45,783,000	1.5		業務費	80,935,808	2.9
	国庫補助金	20,820,000	0.7		総係費	91,028,972	3.2
	県補助金	2,585,000	0.1		減価償却費	1,579,621,803	56.0
	長期前受金戻入	989,575,780	32.3		資産減耗費	7,792,339	0.3
利特別	過年度損益修正益	8,432	0.0	費用 営業外	支払利息	149,670,697	5.3
	その他特別利益	270,801	0.0		雑支出	7,690,023	0.3
<b>合計</b>		<b>3,067,960,375</b>	<b>100.0</b>	<b>合計</b>		<b>2,822,363,978</b>	<b>100.0</b>

「収益的収支」とは、下水道施設の維持管理等を行うための予算です。  
 収益的収入の総額(消費税抜)は3,067,960,375円に対し、収益的支出の総額(消費税抜)は2,822,363,978円で差引245,596,397円の当年度純利益が生じました。

## 2 令和4年度決算状況

### (3) 資本的収支における決算状況

(単位:円・消費税込)

【資本的収入】	決算額	構成比(%)	【資本的支出】	決算額	構成比(%)	
企業債	457,700,000	84.0	建設改良費	管渠事業費	437,114,421	28.7
国庫補助金	47,500,000	8.7		流域下水道建設費	44,989,000	3.0
受益者分担金	5,122,940	1.0		建設総務費	61,041,483	4.0
受益者負担金	1,243,240	0.2		固定資産購入費	1,381,770	0.1
他会計負担金	33,372,000	6.1		投資その他の資産	8,010	0.0
<b>合計 (A)</b>	<b>544,938,180</b>	<b>100.0</b>	企業債償還金	975,631,550	64.2	
			<b>合計 (B)</b>	<b>1,520,166,234</b>	<b>100.0</b>	

資本的収支不足額 (A) - (B)

975,228,054

不足額に対する補填財源

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,742,100
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,057,344
減債積立金	269,775,672
過年度分損益勘定留保資金	207,877,984
当年度分損益勘定留保資金	445,774,954

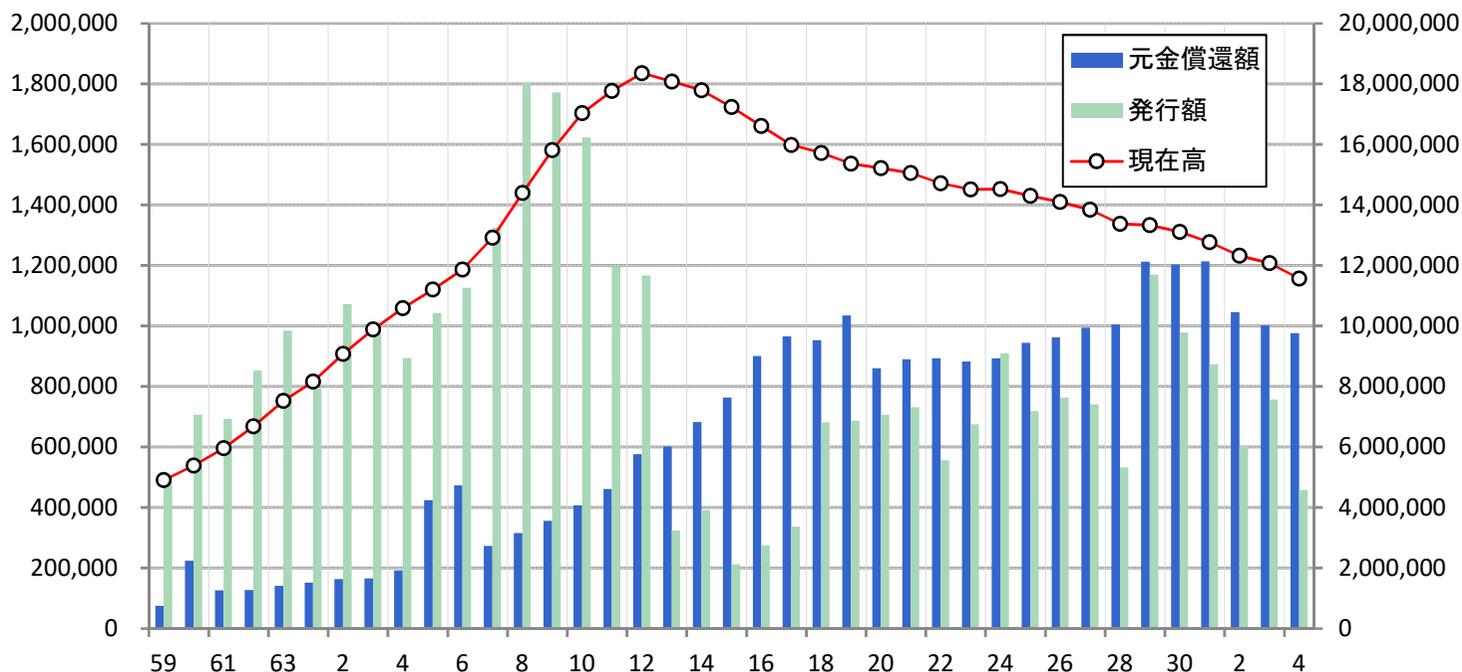
「資本的収支」とは、新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための予算です。  
収入は企業債(借入)と補助金が、支出は企業債の償還(返済)と管渠事業費(工事費)が大半を占めています。

### 3 企業債年度末残高の状況

令和3年度末現在高	令和4年度発行額	令和4年度償還額	令和4年度末現在高
約120.8億円	約4.6億円	約9.8億円	約115.6億円

(棒グラフ・単位：千円)

(折れ線グラフ・単位：千円)



企業債とは、下水道整備のために国や銀行などから借りているお金です。  
 事業着手以降多額の企業債を発行し、ピークとしては発行額が平成8年度の約18億円、償還残高が平成12年度の約183億円となっています。また、下水道施設整備の充足に伴い、発行額も抑制され平成13年度からは発行額を償還額が上回る状況となり、令和4年度末では償還残高が約116億円となっています。

## 4 公共下水道事業の経営状況

### (1) 経営状況総括

#### ① 経常収支比率

下水道使用料収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標【100%以上が必要】

	H30	R1	R2	R3	R4
海老名市	114.0%	109.7%	110.0%	110.2%	108.7%
全国平均	108.7%	108.1%	105.8%	107.0%	-
類似団体平均	106.8%	106.3%	107.1%	106.4%	-

令和4年度は前年度から**1.6%減**の**108.7%**となっています。目標値である**100%**は超えており、類似団体平均と比較しても健全な経営状況にあるといえます。引き続き、**100%**の水準を維持できるよう、適正な経営を行っていきます。

## 4 公共下水道事業の経営状況

### (1) 経営状況総括

#### ②流動比率

短期的な(1年以内に支払いが必要)債務に対する支払能力を表す指標  
【100%以上が望ましい】

	H30	R1	R2	R3	R4
海老名市	66.2%	63.3%	66.1%	63.1%	53.6%
全国平均	69.5%	69.5%	68.5%	71.4%	-
類似団体平均	80.6%	88.1%	84.8%	88.4%	-

昨年度と比較して数値が若干低下しており、目標値である100%を下回っています。年間の下水道使用料収入等により債務への支払は可能ですが、今後厳しくなる経営環境に対応していくため、支払能力を高める必要があると考えています。

## 4 公共下水道事業の経営状況

### (1) 経営状況総括

#### ③ 経費回収率

下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度賄えているかを表す指標【100%以上が必要】

	H30	R1	R2	R3	R4
海老名市	122.3%	114.1%	114.9%	115.5%	111.3%
全国平均	100.9%	100.3%	97.7%	99.7%	-
類似団体平均	101.8%	101.6%	102.4%	103.8%	-

目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた汚水処理費用を全て下水道使用料で賄うことができています。今後も効率的な経営を行い、更なる経費節減に努めていきます。

## 4 公共下水道事業の経営状況

### (1) 経営状況総括

#### ④ 純利益

純利益とは、企業が稼いだ利益から本業以外の臨時的(または例外的)な「特別利益」や「特別損失」を足し引きした残りの利益を指し、純粋な企業活動の成果を表す。【特に指標なし】

	H30	R1	R2	R3	R4
海老名市	約3.7億円	約2.6億円	約2.5億円	約2.7億円	約2.5億円
県外A市 (人口約14.5万人)	約2.1億円	約1.8億円	約2.2億円	約2.0億円	約2.0億円
県外B市 (人口約15.4万人)	約6.9億円	約5.6億円	約6.1億円	約7.0億円	約5.1億円

※県外自治体の情報は各市ホームページ情報より転載

## 4 公共下水道事業の経営状況

### (1) 経営状況総括

#### ⑤ 現金預金残高（年度末）

【特に指標なし】

※指標はないが、当面の間では10億円を確保したい。

	H30	R1	R2	R3	R4
海老名市	約10.0億円	約6.0億円	約5.9億円	約5.0億円	約3.5億円
県外A市 (人口約14.5万人)	約7.5億円	約9.0億円	約12.1億円	約15.4億円	約9.8億円
県外B市 (人口約15.4万人)	約26.2億円	約25.8億円	約24.0億円	約24.2億円	約22.4億円

海老名市における現金預金の※当面の間で確保したい水準 = **10億円**

根拠

企業債元利償還金  
(6ヵ月分)  
約6億円

+

流域下水道事業費用  
(6ヵ月分)  
約3.5億円

+

災害復旧費  
0.5億円

※中長期的な目標としては、各1年分の約20億円を確保したい。

## 4 公共下水道事業の経営状況

---

### (2) 公認会計士による財務分析レポート

下水道事業会計についての事務指導助言を公認会計士に委託しており、令和4年度決算の財務分析レポートが提出されましたので参考でお示します。

#### 【1】概要

- ・経営成績は、以下により**比較的良好**な水準といえます。
- ・財政状態は、**流動比率53.6%**で、100%及び全国平均の71.9%を下回っており、1年以内に支払うべき債務に対する**支払い能力の面で注意が必要**です。

## 4 公共下水道事業の経営状況

### 【2】詳細

#### ●経営成績

- ・営業収益、営業外収益、特別利益の合計の下水道事業総収益を、営業費用、営業外費用、特別損失の合計の下水道事業総費用で割った**総収支比率は108.7%**で100%及び全国平均の106.1%を超えており、**良好**です。
- ・営業収益を営業費用で割った**営業収支比率は75.4%**で、100%を下回るものの、全国平均66.1%を超え、**問題のない水準**です。
- ・営業収益、営業外収益の合計の経常収益を営業費用、営業外費用の合計の経常費用で割った**経常収支比率は108.7%**で、100%及び全国平均の105.9%を超えており、**問題はありません**。
- ・汚水処理に係る費用が下水道使用料収入で賄えているか示す**経費回収率は111.3%**で、100%及び全国平均の99.7%を超えており、**良好**です。

## 4 公共下水道事業の経営状況

### ●財政状態

・財政状態は、以下の財務分析より、**一部注意が必要な財務比率があるものの、安定している**といえます。

・**流動比率は53.6%**で、100%及び全国平均71.9%を下回り、注意が必要です。

一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、**支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある**とされています。

・現金・預金を流動負債で割った**現金比率**は29.4%で、全国平均の51.1%を下回っており、**流動比率と同様に注意が必要**です。

・資本金、剰余金、繰延収益の合計額を負債資本合計で割った**自己資本構成比率**は71.6%で、全国平均の64.9%を超えており、**良好**です。

・固定資産を、資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の合計で割った**固定資産対長期資本比率**は101.4%で全国平均の101.2%を下回り、**良好**です。  
この指標は、**低い方が望ましい**ものです。

## 4 公共下水道事業の経営状況

### (3) 財務分析レポートの経営指標の意味

経営指標	意味
総収支比率	総収益と総費用の比率を表すもので、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
営業収支比率	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す。
経常収支比率	下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度を賄えているかを表す。
経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標。
流動比率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。
現金比率	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを示す指標。
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。
固定資産対長期資本比率	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。

## 5 終わりに

---

- 令和4年4月1日に約14年ぶりに下水道使用料の改定を行い、今後必要となる維持管理費や管きよの更新費用の確保、経営基盤の強化を図ったところです。
- しかしながら、昨今の電気料高騰を始めとする物価高の影響により、今後厳しい経営状況が続くと見込んでいます。
- 令和5年度は令和元年度に策定した「海老名市公共下水道事業経営戦略」の中間見直しの時期にあたります。
- 海老名市の公共下水道事業が将来に渡り持続可能なものとなるよう検討を進めてまいります。
- なお、令和6年度は下水道使用料の見直しのタイミングとなります。

# 海老名市公共下水道事業経営戦略の 改定について

---

海老名市まちづくり部下水道課

# 目次

---

- 1 経営戦略について
- 2 市の経営戦略について
- 3 市における改定のポイント
- 4 経営戦略改定にあたり質を高めるための取組
- 5 改定スケジュール

# 1 経営戦略について

---

## (1) 経営戦略とは

- 下水道事業などの公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する、中長期的な経営の基本計画です。

## (2) 経営戦略策定の趣旨

- 公営企業の多くは、人口の急激な減少等に伴うサービス需要の大幅な減少や、所有する施設の老朽化による維持管理・更新コストの増大等に直面し、取り巻く事業環境は厳しいものとなっています。
- 各公営企業が将来にわたって安定的に住民サービスを提供し続けることが可能となるよう、総務省は各公営企業に対し「経営戦略」を令和2年度末までに策定することを要請し、併せて策定のためのガイドラインを示しました。
- 当市においても、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、令和元年度に策定しました。

## 2 市の経営戦略について

---

### (1) 計画期間

令和元年度 ～ 令和10年度【10年間】

### (2) 内容

#### ① 事業概要

・ 事業の現況

・ 民間活力の活用等

・ 経営比較分析表を活用した現状分析

## 2 市の経営戦略について

### (2) 内容

#### ② 将来の事業環境

・ 処理区域内人口の予測

...

令和7年度をピークに  
その後は減少傾向

・ 有収水量の予測

...

家事用は令和7年度まで  
増加、事業用は減少傾向

・ 使用料収入の見通し

...

令和元年度の17.9億円から令和  
10年度では16.6億円の見込み

・ 施設(主に管渠)の見通し

...

施設の延命化と同時に予防  
保全の実施によりコスト削減

・ 組織の見通し

...

施設更新に対応できる  
よう人材の確保が課題

## 2 市の経営戦略について

---

### (2) 内容

#### ③ 経営の基本方針

- 安全・安心のまちを支える下水道

- 管路施設の地震対策
- 台風等の大雨に対する浸水対策

- 豊かな自然環境を守る下水道

- 下水道未整備区域の生活排水対策
- 下水道処理区域内の水洗化対策

- 持続可能で効率的な下水道

- 下水道施設の老朽化対策
- 雨天時増水対策
- 経営基盤の強化対策

## 2 市の経営戦略について

### (2) 内容

#### ④ 投資・財政計画(収支計画)

・ 投資・財政計画(収支計画)

・ 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### 【投資(支出)に関する事項】

	施策名又は指標名	前期(R1-R5)	後期(R6-R10)
投資額・設定目標	既設人孔の耐震化	10,000千円/年	10,000千円/年
		20箇所/年	20箇所/年
	BCP計画に伴う訓練	1回/年	1回/年
	浸水対策達成率	405,000千円/年	405,000千円/年
		44.7%(R5年度末)	46.0%(R10年度末)
	汚水処理人口普及率	412,000千円/年	205,600千円/年
		97.9%(R5年度末)	100%(R10年度末)

## 2 市の経営戦略について

### (2) 内容

#### 【投資(支出)に関する事項】

	施策名又は指標名	前期(R1-R5)	後期(R6-R10)
投資額・設定目標	水洗化率	3,755千円/年	3,755千円/年
		98.2%(R5年度末)	98.3%(R10年度末)
	ストックマネジメント計画に基づく改築更新	調査結果に基づき試算	
		調査結果に基づき設定	
	雨天時増水対策	調査結果に基づき試算	
		調査結果に基づき設定	

## 2 市の経営戦略について

### (2) 内容

#### 【財源に関する事項】

設定目標	目的		指標名	R1-R10
	効率性	収益性の確保	経常収支比率	100%以上
		運転資金の確保	流動比率	100%以上 (R10年度末)
		経費回収率の維持	経費回収率	100%以上
	健全性	企業債残高の減少	企業債残高	11,491百万円 (R10年度末)

#### ⑤ 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

- 計画期間の中間年での見直し
- 毎年度作成する経営比較分析表による類似団体との比較による現状把握

#### ⑥ 投資・財政計画（収支計画）

### 3 市における改定のポイント

#### (1) 現経営戦略策定後に策定(改定)された下水道事業に関する計画の反映

- ・ 海老名市下水道総合計画(改定版)
- ・ ストックマネジメント基本計画に基づく修繕・改築計画
- ・ (仮称)海老名市雨水管理総合計画 など

#### (2) 現状の反映

- ・ 使用料改定(令和4年4月1日)
- ・ 電気料高騰
- ・ 物価上昇
- ・ 人口動向 など

## 3 市における改定のポイント

---

### (3) 新たな計画期間

- 現行の計画期間：令和元年度から令和10年度までの10年間
- 令和5年度が計画期間の中間年度となることから令和6年度から令和15年度の10年間を新たな計画期間として改定する。

## 4 経営戦略改定にあたり質を高めるための取組

	内 容
(1)	経営の基本方針についての記載の充実(計画期間内における具体的な取り組み・目標等を記載すること)
(2)	料金水準が適切なものであるか。
(3)	将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、経費回収率の見込み及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。
(4)	健全な経営を確保するうえで必要な資金を確保するという観点から、所有している資産の規模、経営環境や事業の種類等の実情に応じて、「経営戦略のひな形様式」に追加した原価計算表等を活用し、資産維持費を料金算定に適切に反映すること。
(5)	PDCAサイクルを通じて計画の質を高めていくため、経営戦略は3～5年毎に必要なに応じて改定すること。

(令和4年1月25日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知)

## 4 経営戦略改定にあたり質を高めるための取組

	内 容
(6)	経営戦略の改定にあたり投資財政計画に盛り込む事項として
	①今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
	②減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
	③物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
	④上記①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等)の検討

(令和4年1月25日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知)

## 5 改定スケジュール

年月	会議等
令和5年8月	第1回下水道運営審議会(改定作業着手の報告)
12月	第2回下水道運営審議会(素案に対する意見聴取)
令和6年2月	第3回下水道運営審議会(改定(案)に対する意見聴取)
3月	パブリックコメント実施
7月	第1回下水道運営審議会(最終(案)の提示)
8月	下水道事業経営戦略の改定
9月	公表